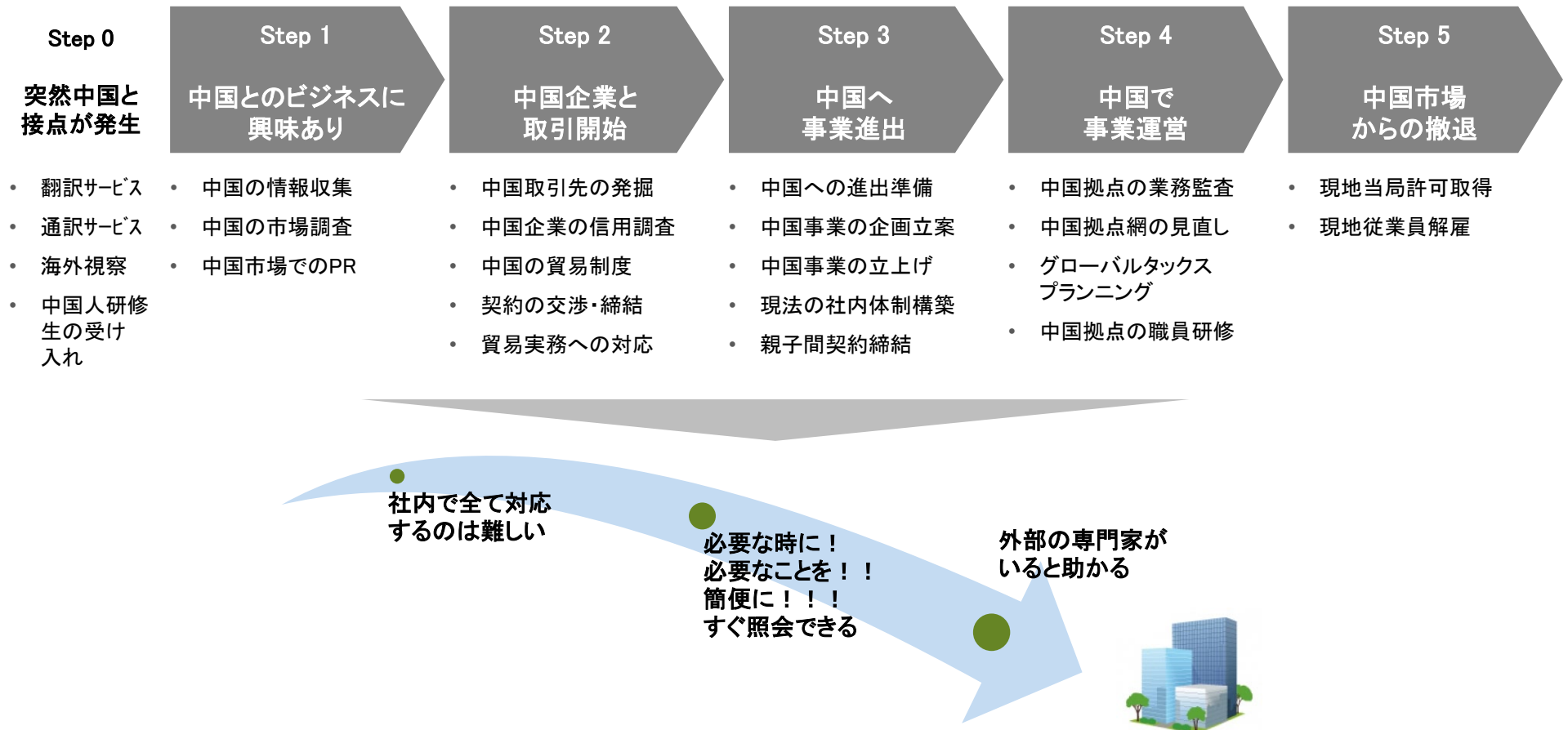


CTS (China Total Solution) コンサルティング契約のご案内

中国ビジネス展開をサポート

中国ビジネスの発展段階と段階毎のニーズ

■ 貴社の中国事業展開段階毎のニーズを整理してみると・・・



「CTSコンサルティング契約」とは

- 中国のスペシャリストが中国事業展開のニーズにお応えするご利用いただきやすい定額コンサルティングサービスです

サービス概要と内容	
サービス提供形式	■ 中国事業に関連したよろず相談サービスのご提供 ・ MURCの専門コンサルタントが、回答を提供いたします
対象地域	■ 中国（香港・マカオ・台湾を除く）
対象テーマ	■ 中国進出に関するご相談 ■ 中国現法の経営に関するご相談 ■ 中国現法の就業規則等社内規定に関するご相談 ■ 中国現法の再編に関するご相談
サービス提供方法	■ Eメール或いは電話によるご照会に対して、Eメール或いは電話による回答 ■ ご本社訪問(1回／月)
個別照会への回答回数限度	■ 最大10件／1ヶ月（翻訳作業は対象外） ・ 1件あたり作業量:1時間以内／人相当を目途 ・ 弁護士・会計士等の外部専門家に照会を要する場合には、事前のご了解に基づき別途専門家実費をご請求いたします ・ 具体的な実務支援をご希望される場合には、支援内容に応じて別途料金が発生します
料金	300,000円(税抜)／月
契約形態	コンサルティング契約をご締結いただきます
サービス提供期間	契約日から3ヶ月間

「CTSコンサルティング契約」の使い方に関する具体的な事例

■ たとえば以下のようなお悩みをお持ちの際にご利用頂けます

拠点設立

- 海外に現地法人や駐在員事務所を設立したいのだが、具体的にどうすればよいのかがわからない
- 事業計画が現地の法制度や商慣行に見合っているかが心配
- 現地法人設立後、開業までの準備期間にやるべきことがきちんと整理できているかが心配

合併契約

- 海外に地場企業と合併で会社を設立することになったが、当社の意向が反映した会社を作れるのか心配（特にマイナー出資のケース）

就業規則と雇用契約書

- 海外に現地法人を設立することになったが、労務問題が心配。現地従業員との間でトラブルが発生した場合に備えて（訴訟されるリスクも想定し）、必要最低限の準備はしておきたいがどうすればよいのかがわからない

運営と内部管理

- 海外現地法人の運営は現地に任せきり。きちんとした経営管理ができているか、リスクが大きい債務を抱えていないか、労使関係は上手く行っているか、コンプライアンスは遵守されているかなどが心配
- 従業員のスト、債権回収難、現地政府からの立ち退き要求、合併パートナーとの対立などの各種トラブルの解決方法について相談したい
- 現地法人への技術援助に際し、契約の内容、実施時の留意点、秘密保持の方法について相談したい

撤退

- 海外に現地法人を抱えているが、採算が合わなくなり撤退を考えている。具体的にどのような手続きを踏めばよいのかがわからない
- 現地法人の実態にあった撤退のスキームや進め方について相談したい
- スムーズな撤退のために、実際の手続きに入る前にやるべきことを詳しく相談したい

再編

- 事業の集約化や効率化のため、複数現地法人の合併、不採算部門の分割、持株会社の設立と資本移転など現地法人の再編を行いたいが、どうすればよいのかがわからない
- 中国の法制、税制を踏まえた最適なスキーム、進め方について相談したい
- 再編の実施計画作成にあたって具体的に相談したい

経営のポイントとコツ

- 海外で会社を経営するのは初めてなので、会社を黒字化して行けるのが心配
- 部下をどう育成すればよいか、出来る部下を辞めさせない工夫などについて成功事例があれば教えて欲しい

参考資料／MURC コンサルティング実績

■ 弊部がいままでに扱った主な中国関連コンサルティング案件

種類	概要	業種
投資性公司設立支援	上海市投資性公司設立、持分現物出資に係る実務支援	百貨店
	北京市における投資性公司設立、大連現法への出資、地域本部認定取得	総合重機
	上海市投資性公司設立及び地域本部認定の手続き支援	繊維
	北京市投資性公司設立及び地域本部認定取得支援	ガラス製造
	上海市現法法人/投資性公司への変更	電力関連
	上海市における投資性公司設立支援	特殊加工、農機製造
	上海市における投資性公司の設立実務支援・投資性公司分公司設立支援	衛生用品
	上海市、天津市における投資性公司設立	厨房機器、機械
管理性公司設立支援	上海市における管理性公司設立及び地域本部認定に係る支援	合成樹脂、広告
現地法人設立実務支援	進出立地場所決定支援	食品
	現地法人設立支援(上海、北京、天津、青島、瀋陽等)	製造、販社、サービス多数
持分譲渡・合併・撤退支援実務	資本再編手続きに関する現地機関への確認	電力関連
	既存現法からの事業分離	輸送用機械器具
	上海現地法人の経営範囲拡大に関する実務支援	医療機器
	合併企業の持分譲渡、解散・清算	農業、電子部品、不動産、繊維製品
	独資企業の解散・清算	システム開発、電子・機械部品、自動車部品、健康サービス等
	独資企業の合併	精密機器
	独資企業の持分出資による新合併企業設立	自動車部品
規則、規程案作成支援	就業規則案、財務規程案策定	化粧品販売、建設機械、機械製造
契約書案策定・交渉戦術立案	合併会社設立・運営に関するコンサルティング	多数
業務監査	現地法人業務監査	製造、販売現法等多数

機密情報¹および個人情報²の取り扱いなど

■ 機密情報および個人情報の取り扱いなどについては、下記を主要な点としてご契約書に定める予定です

機密情報の取り扱い	■ 弊社は、機密情報を厳重に保持するとともに、法令に基づく場合を除き、貴社の書面による事前の承諾なく、機密情報を第三者に開示いたしません ■ 弊社は貴社との業務の遂行上必要な場合のほか、機密情報又は機密情報を含む媒体について、複製、翻訳等を行いません ■ 弊社は弊社による業務再委託に関し、業務再委託者に対して、弊社の責任において弊社と同等の義務を負わせます ■ 弊社は、機密情報を、貴社との契約の目的に必要な範囲内でのみ使用することとし、その他の目的に使用いたしません
個人情報の取り扱い (弊社の個人情報保護方針 http://www.murc.jp/corporate/privacy)	■ 弊社は、個人情報を善良なる管理者の注意をもって、また法令等に従って厳重に保持するとともに、法令に基づく場合を除き、貴社の書面による事前の承諾なく、個人情報を第三者に開示いたしません ■ 弊社は、個人情報を、貴社との契約の目的に必要な範囲内でのみ使用することとし、その他の目的に使用いたしません
協議	■ 契約に定めのない事項その他契約の条項に関し疑義を生じたときは、相互に誠意をもって協議の上、円満に解決を図るものとします

※ 機密保持義務の有効期限は、ご契約時に協議の上定める期間といたします

※ 必要に応じて、コンサルティングのご契約書とは別に、機密情報(個人情報を含む)の取扱いについて詳細を取り決めた「機密保持契約書」を締結いたします

(注) 1. 機密情報とは契約の締結前後を問わず、コンサルティング業務の遂行のために、貴社又は弊社が相手方より開示を受けた時点で機密である旨指定された情報とする
2. 個人情報とは、個人情報保護法第2条第1項に基づく、契約の締結又は履行に関して直接又は間接に知り得た貴社の保有する個人に関する情報(貴社の顧客、使用人に関する情報を含むがこれに限られない)とする

免責事項

- 本企画書により、貴社と三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の間には何ら委任その他の契約関係が発生するものではなく、弊社が一切法的な義務・責任を負うものではありません
- 本企画書は、弊社が信頼に足ると思われる各種情報に基づいて作成しておりますが、弊社はその正確性、完全性および信頼性を保証するものではありません
- また、本企画書に関連して生じた一切の損害について、弊社は責任を負いません
- 本企画書は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。弊社の事前の承諾なく本企画書の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます
- 本件に関してご質問等がございましたら本企画書を提出しました担当者までお問合せ下さい

連絡先

〒105-8501
東京都港区虎ノ門五丁目11番2号 オランダヒルズ森タワー
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
コンサルティング事業本部
国際業務支援ビジネスユニット
国際アドバイザー事業部

部長 吉村 泰三
三浦 康弘
数井 康治
鄧子丹(トウシタン)
シニアアドバイザー 池上 隆介

Phone: 03-6733-1031
Facsimile: 03-6733-1049
E-mail: kokusaiad@murc.jp

